

2026年2月24日

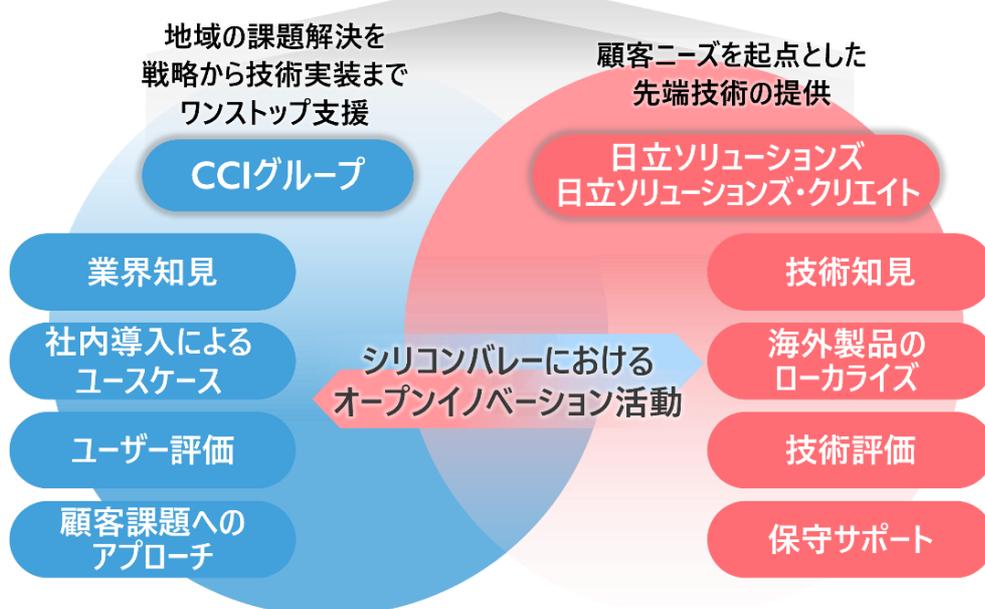
株式会社 CCI グループ

株式会社日立ソリューションズ

株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト

CCI グループと日立ソリューションズグループ、事業創出に向けた戦略的パートナーシップを締結

事業を通じた社会課題解決への貢献



戦略的パートナーシップの概要

株式会社 CCI グループ（代表取締役社長：杖村 修司／以下、CCI グループ）と株式会社日立ソリューションズ（本社：東京都品川区、取締役社長：森田 英嗣／以下、日立ソリューションズ）、株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト（本社：東京都品川区、取締役社長：南 章一／以下、日立ソリューションズ・クリエイト）は、米国シリコンバレーを中心とするスタートアップのエコシステムを活用し、AI エージェントやセキュリティ分野をはじめとする先端技術の探索、オープンイノベーションの加速に向けて、戦略的パートナーシップに関する契約に合意しましたのでお知らせいたします。

地域社会をビジョナリーリージョン^{*1}へ導くために活動してきた CCI グループと、多くの有望スタートアップの日本市場進出をサポートしてきた日立ソリューションズグループ^{*2}が、協創による価値創造をめざして、先端技術の探索や人財交流、スタートアップとの協創を積極的に推進します。また、社会課題の解決につながる事業創出の実現に向け、オープンイノベーションを加速させてまいります。

*1 地域が自ら未来を構想し、挑戦し、創造することで、新たな価値を生み出しながら世界をより良くしていく姿を示す概念。CCI グループのブランド理念に基づく造語。

*2 日立ソリューションズと日立ソリューションズ・クリエイト

背景

CCI グループは、北國銀行を母体として地域とともに歩んできた歴史があります。人口減少などの社会的課題を踏まえ、地方創生の観点から地域をより活性化させるとともに、持続可能な企業としてあり続けるため、金融以外の新規事業創出にも取り組んでいます。2019 年よりシリコンバレーに駐在員の派遣を開始し、スタートアップの探索やネットワークの構築に取り組んできました。

一方、日立ソリューションズは 2007 年にシリコンバレーに拠点を設置し、VC（ベンチャーキャピタル）出資を含むエコシステムを構築し、2025 年にはロンドン拠点を設立するなど、スタートアップ協業の取り組みを拡大してきました。これまでに Amazon Web Services 社や ServiceNow 社、Okta 社などと国内初のパートナーシップ契約を結び、約 80 社と提携しています。確かな技術に裏打ちされた導入支援に加え、実務に即したソリューションやサービスを付加することで、日本のお客さまが海外の先端技術とソリューションをいち早く活用し、ビジネス価値を最大化できるよう、日立グループの Lumada ソリューションとして提供しています。

日立ソリューションズ・クワイートは、金融、社会インフラ・公共、産業・流通など幅広い分野の企業に対し、システム開発や運用保守に加え、ソリューション・サービスを提供してきた豊富な実績を持ちます。これらの強みを生かし、シリコンバレーを中心とする各地から DX 先端技術を積極的に取り入れ、顧客との協創によるビジネス拡大をめざしています。

このたび、3 社はそれぞれの強みと経営課題を共有し、AI エージェントをはじめとする先端技術をベースに、オープンイノベーションに一体で取り組むべく、戦略的パートナーシップを締結しました。

先行した取り組み事例

本パートナーシップに先立ち、CCI グループの一員である北國銀行において米国ユニコーン企業 Halcyon 社の「ランサムウェア対策ソリューション」の採用を決定しました。この導入は、日立ソリューションズグループの支援のもと、2025 年に PoV（価値実証）を実施した結果、効果が確認されたことを受けて決定されたものです。

サイバー攻撃の脅威に対し、国内金融機関としていち早く米国の最先端技術を取り入れた事例です。この取り組みが 3 社の信頼関係構築を加速させ、早期のパートナーシップ締結につながりました。

3 社がめざすオープンイノベーション

3 社は戦略的パートナーとして、シリコンバレーにおける先端技術の探索を共同で行い、発掘した技術については、デューデリジェンス（DD）や PoC（概念実証）、PoV を共同で実施します。有効性が確認されたものは、各社で積極的に社内導入を検討します。これにより、生産性向上やビジネスの高度化をめざし、各社の事業領域をさらに拡大していきます。

先端技術探索などにおけるナレッジ共有や人財交流も積極的に行い、オープンイノベーションによる価値創出につなげていきます。また、3 社による検証結果やユースケースをベースに、顧客向けのコンサルテーションやソリューション提供といった共同事業化も視野に入れています。

CCI グループについて

2025年10月、株式会社北國フィナンシャルホールディングスより商号変更。CCIは「Communication・Collaboration・Innovation」を意味し、対話と協働を通じて新たな価値を創造する決意を表しています。私たちは北國銀行で培った「信頼」を基盤に、金融の枠を超えて行政・企業・スタートアップ等と広く協働します。国内外の先進的な知見を地域へつなぎ、「ビジョナリーリージョン」の実現をめざして、地域の産業・文化・人材の可能性を広げていきます。「さあ、協創社会へ。」をスローガンに、地域から未来への期待を具体的な成果へと変えていく企業グループです。

詳しくは、CCI グループのウェブサイト(<https://www.ccig.co.jp/>)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

担当：伊藤

株式会社 CCI グループ

経営企画部企画グループ

TEL：076-223-9703

日立ソリューションズについて

日立ソリューションズは、お客さまとの協創をベースに、最先端のデジタル技術を用いたさまざまなソリューションを提供することで、デジタルトランスフォーメーションを実現します。欧米、東南アジア、インドの各拠点が連携し、社会や企業が抱える課題に対して、グローバルに対応します。そして、人々が安全にかつ安心して快適に暮らすことができ、持続的に成長可能な社会の実現に貢献していきます。

また、日立ソリューションズグループは、IT 人材不足に備えた生産性向上、市場での競争力強化に向けて、「DX by AX toward SX」というコンセプトの下、国内外の拠点の従業員全員が AI や生成 AI、AI エージェントを活用し、高い付加価値を創出することをめざしています。

詳しくは、日立ソリューションズのウェブサイト(<https://www.hitachi-solutions.co.jp/>)をご覧ください。

報道機関お問い合わせ先

担当：秋山、竹谷

株式会社日立ソリューションズ

経営企画本部 広報部

koho@hitachi-solutions.com

日立ソリューションズ・クリエイトについて

日立ソリューションズ・クリエイトは、日立グループの社会イノベーション事業の一翼を担う情報システム関連事業を通じ、サステナブルな社会の実現に数多くの貢献をしています。ミッションクリティカルをはじめとした卓越した技術力と豊富な業務経験を強みとし、AI やセキュリティなどの先進のテクノロジーを活用して、自らが DX を活用した SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に挑戦し、そこから得たノウハウをお客さまと協創に向けたソリューション・サービスとして提供することで、誰もが「安心」「安全」「幸福」を実感できる明るい未来づくりに貢献します。

詳しくは、日立ソリューションズ・クリエイトのウェブサイト(<https://www.hitachi-solutions-create.co.jp/>)をご覧ください。

報道機関お問い合わせ先

担当：柳川、菅野

株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト

コーポレート・コミュニケーション部

hsc-koho@hitachi-solutions.com

※ 記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。